

令和 4 年 6 月 30 日現在

機関番号：35503
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究期間：2019～2021
 課題番号：19K02576
 研究課題名（和文）ASEAN移行経済国の基礎教育普及格差と越境児童生徒への域内教育協力ネットワーク

 研究課題名（英文）Interdisciplinary research on international cooperation for basic education development to elementary school children in the Mekong region socialistic countries in ASEAN

 研究代表者
 瀧田 修一（TKITA, Shuichi）

 東亜大学・人間科学部・教授

 研究者番号：00510033
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：現在メコン川流域内国家、特にASEAN域内移行経済国・社会主義国の国境地域で緊急の教育問題となっている越境児童・ニューカマー（ベトナム、ラオス、中国雲南地方国境を流出入する外国人児童や無国籍の山地民児童など）の基礎教育修得の阻害要因を多面的に分析し、さらに、越境児童教育のために学校内外の多様なアクターが作るASEAN域内教育協力ネットワークの構築とその効果的運用について分析を試みた。それぞれの枠組みを解明し、ASEAN域内の社会主義開発途上国においていかにして越境児童の就学を達成できるのか、その方策とそれに対するASEAN域内国際教育協力ネットワークの必要性を提言することを試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 本研究成果の学術的意義および社会的意義は、学際横断的に参加研究者の専門性を融合させ、現在ASEAN移行経済国国境地帯での教育課題であるニューカマー（ベトナム、ラオス、中国雲南地方国境を流出入する外国人児童や無国籍の山地民児童など）の基礎教育修得の阻害要因とその教育格差を多面的に分析し、その状況を改善するために必要と思われるASEAN域内教育協力ネットワークの構築とその効果的運用についての可能性を示したと考える。

研究成果の概要（英文）：Our research group made the investigation into the educational problem of the multi-faceted obstacles to school attendance of Newcomer of the Mekong River countries, especially socialistic countries in ASEAN (Association of Southeast Asian Nations), such as mountain people, foreign children entering from Vietnam, Laos or China, which must have been tackled immediately in Thailand. Furthermore, this research shows the role and form of the cooperation network within the Mekong River region, which various actors inside and outside of school make for newcomer education. By clarifying the framework of the cooperation network for education development, Our research group propose the policy of the locally driven international cooperation for education development for newcomer children in the Mekong region, especially countries that officially espouse socialism in ASEAN.

研究分野：国際協力

キーワード：ASEAN メコン地域 教育格差 初等教育 前期中等教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代後半より、ASEAN 域内では移行経済国・最貧国・開発途上国であるミャンマー、ラオス、カンボジアから百万人以上の「外国人就労者」が隣国タイに流入した。同時期に山地民の近代部門への参入が増加した。ニューカマー児童と呼ばれる就学年齢の外国人児童や山地民児童はそれら地域で数十万人と推定されるが、基礎教育段階のニューカマー児童・生徒の学校就学率はわずか3割程度にすぎず、かつ彼らの教育格差も極めて大きい。特に、開発途上国の経済発展にも重要かつ不可欠と考えられる基礎教育学習修了者数も十分ではなかった。

(2) 現在、ASEAN 域内メコン川流域の社会主義開発途上国で急増するニューカマーの不就学問題は、今世紀に入り国際教育開発分野で注目されたが、社会経済学的な学術的研究は国内外でも極めて少ない。また、メコン流域の国を超えた多様なアクターが作る「ASEAN 域内教育協力ネットワーク」の意義や役割解明という視点からの研究もほとんど見られなかった。

2. 研究の目的

(1) 不就学要因、教育格差の解明：ASEAN メコン川流域社会主義国の中で、特にベトナム・ラオス・雲南(中国)国境の要所に調査サイトを設定し、基礎教育分野におけるニューカマー児童・生徒の不就学を「行政制度」、「学校内部」、「コミュニティ内部」、「家族内部」それぞれの要因に構造化し、それらの問題状況と相互関連を明らかにする。

(2) ASEAN 域内教育協力ネットワークの構築とその役割、ネットワークの効果的運用についての検討：基礎教育段階への不就学問題の解決に関わる ASEAN 域内における個別のアクター(国際機関、政府行政機関、国際 NGO、地元 NGO、学校など)の役割を解明する。

3. 研究の方法

ラオスを中心にベトナム、中国、タイとの国境地帯3カ所に調査拠点を設定し、専門を異にする研究協力者とともに3年の継続調査を分担して実施する。各拠点地の小学校・中学校、県教育委員会、NGOと協働し、国境近辺一定の地理的空間内に居住する家族へのインタビュー調査、学校、行政機関、国際機関、NGOでのインタビュー調査、資料収集を基本とする。

(1) ノーンカーイ県ノーンカーイ郡(タイ) = 首都ヴィエンチャン(ラオス)第1メコン友好橋、第1メコン友好橋国境でラオス家族と ASEAN 域内教育協力ネットワークの調査

(2) ボーテン(ラオス・ルアンナムター県) = モーハン(中国雲南省の磨憨)、ラオス側国境ボーテンでラオス・中国家族と ASEAN 域内教育協力ネットワークの調査

(3) デンサワン(ラオス・サワンナケート県) = ラオバオ(ベトナム)、ラオス側国境デンサワンでラオス・越家族と ASEAN 域内教育協力ネットワークの調査

以上が研究開始前の計画であったが、研究期間中の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大きく計画を変更せざるを得なかった。

4. 研究成果

(1) まず新型コロナウイルス感染拡大の影響で、現地調査が2019年度のみの実施、2020年度、2021年度は調査を中止せざるを得なかったことを明記する。そのような状況下、2019年度、調査地国境(ノーンカーイ県ノーンカーイ郡(タイ) = 首都ヴィエンチャン(ラオス)、ボーテン(ラオス・ルアンナムター県) = モーハン(中国雲南省の磨憨)、デンサワン(ラオス・サワンナケート県) = ラオバオ(ベトナム))におけるニューカマー児童・生徒の不就学を、「行政制度」、「学校内部」、「コミュニティ内部」、「家族内部」それぞれの要因に構造化し、それらの詳細な問題状況と相互関連を明らかにすることを試みた。その結果、家族内部要因に注目し、「定住型家族」や「流動型家族」などに類型化、各類型の持つ経済観(社会主義経済と自由主義経済)、言語観(母語アイデンティティ、流入国言語学習観など)、教育観(将来への期待、学校イメージ、子どもへの労働期待など)、居住パターン(定住か循環か、帰国願望の有無など)を抽出し、国境を挟む2国を比較した。比較によって、家族内部要因が子どもの就学に及ぼす影響や類型に影響を及ぼすことは同じであるが、経済観、言語観、居住パターンにおいての差異が各国間に大きく表れた。また、その要因差異が児童の就学状況、家族の経済状況に影響を与えている。

具体的には、タイ/ノーンカーイ県調査では、現在の経済状況に不満を持つ首都ヴィエンチャン(ラオス)に在住の家族が、家族の構成員全員で移動し、新生活を開始するケースが多く、経済的な成功とともに、子どもの就学にも一定の関心や危機感を持っているものの不法流入がほとんどであるため、その就学状況は芳しくない。一方、首都ヴィエンチャンでの経済状況に満足している、あるいは満足ではないが家族で移動するまでもないと思うラオス家族では、小学校・中学校レベルで、子どものみの国境を越えたタイへの流入が目立っている。言語的にタイ語ほぼ同じく、国境からの流入が比較的簡単なラオスでは、家族はラオス国内に留まりつつ、子どものみが出稼ぎ感覚でタイに流入を繰り返している構造が明らかとなった。よって、児童・生徒も、タイでの就学よりも経済活動を優先させるケースが多く、犯罪に巻き込まれる児童・生徒もかなりの数存在し、トラフィッキングの問題と大きくリンクしていることが分かった。また、首都ヴィエンチャンで経済的に成功している家族は、子どもの就学に大きな関心を持ち、で

きるだけ高いレベルの教育を希望している。タイ国境を越えノンカイ県の私立学校に子どもを入学させ、毎日通学させているラオス富裕層家族のケースも多数見られた。基礎教育段階だけでなく、前研究期間（2016～2018年）に比べ、職業訓練学校を含めた高等教育への就学も増加している。

ASEANにおけるグローバルなモノ・ヒト・カネ・情報等の動きの中でタイを中心とした「パーツ」経済圏の周辺化であるラオス、カンボジア、ミャンマーはGMS（大メコン圏）、ASEAN経済共同体（AEC）のような国家の枠を超えた再編の中にあり、それらを考慮せずに本研究課題の達成は難しいと感じられた。

ポータン（ラオス・ルアンナムター県）が大きく変化を見せた前研究期間（2016～2018年）では、中国の一時撤退からの再開発により、ポータンに中国資本の大きなカジノホテルや鉄道建設が進み、建設特需を当てに中国から家族単位でラオス側に移住するケースが目立つようになった。中国からの流入が増えると子どもの教育の充実のため有志による寄付で学校建設も見られるようになったが、母語アイデンティティが強く、中国語での教育（中華学校）であった。しかし将来のラオス人との経済取引を念頭にラオス語を子どもに学ばせる中国からの流入家族も見られた。経済的には中国資本の企業が流入し、建設ラッシュの特需の恩恵を受けていた。パーツ経済圏がラオスを表す特色の一つであると同時に、ラオス北部では中国の南下政策の影響を政治的・経済的に大きく受けている地域といえよう。

デンサワン（ラオス・サワンナケート県）＝ラオバオ（ベトナム）は東西回廊の要所でもあることから外国人観光客を含め、人の往来が激しい。同じく両国とも社会主義国であるが、ラオス・サワンナケート県は経済特区が存在し経済規模が大きく、この調査地のケースと大きく異なる。ベトナム側からデンサワン（ラオス・サワンナケート県）への流入が多く、サワンナケート県の外資工場での雇用を求めて家族で移動定住するケースが見られた。これら理由のため、今回の調査では最も注目した地域であった。特にこの地域はラオス政府が経済特区を制定し、日本を含めた外資の導入に積極的な政策を採用していることから人材育成についてもヴィエンチャンと同レベルで人材育成に力が入られていた。人材育成レベルは初等教育から中等教育へと関心が移行しており、地域によっては外資工場と契約した職業訓練学校などの高等教育機関が人材の輩出に大きな貢献をしていた。中華系ベトナム人家族の定住では、ラオス語より中国語重視に言語観（母語アイデンティティ、流入国言語学習観）を持ち、中華学校に子どもを就学させるケースも多く見られた。前回までの調査では、日本資本の工場の中には、工場周辺の村や郡と協議し、小学校・中学校に奨学金を提供することで卒業後の就業斡旋を確約してもらうケースもあった。しかし、全体的に求められる人材の質レベルが一段階上昇したと感ぜられる（図1）。

図1 ラオス南部チャンパサック職業訓練学校と経済特区内外資企業とのMOU締結の報道



CTCはラオス南部最大の国立職業訓練学校で、縫製、観光、機械、電気、金属、建築、木工等の学科があり、生徒数は3,000人を超え、毎年多くの卒業生を輩出している。パクセー・ジャン・SME SEZ(PJSEZ)とCTCが人材紹介、雇用促進、職業訓練に関する相互協力を目指したMOUを結ぶことにより、CTCから入居企業に優秀な学生、卒業生を優先的に紹介してもらい、地元の雇用を促進し、Win-Winの関係を築くことが期待される。

また、サワンナケート県は、メコン川にかかる第2メコン国際橋を挟み、タイのムクダハーンと国境を接している。これまでの調査では、これら地域では、国境周辺の住民の経済活動、観光客の増加、労働移動といった面から、人の越境移動が活発化しており、特に労働移動に関しては、タイとラオスにおける労働者賃金格差とタイ国内の若年労働力の供給不足がそれに拍車をかけている状況であった。さらに、労働者を受け入れる制度が相互に確立していない状況下では、労働移動の急増は多くの複合的な弊害を生み出していた。しかし今回の調査で、ラオス側の賃金も上昇しつつあり、経済特区設立による外資企業の雇用創出も見込めるため、前回調査時のラオスからタイへの一方的な労働力流出には一定の歯止めがかかっていることが分かった。瀧田（2011～2013）の調査では、サワンナケートは、ラオスからの労働移動の多くが不法就労の形で行われており、その場合、当局の摘発を恐れ、不当な賃金で労働を強要され、人権侵害にあっても訴えることができないラオス人越境移民労働者が少なくないこと、特に初等教育修了程度の児童による不法越境・不法滞在のケースが多いことなどが明らかとなっていた。しかし、今回の調査では大きな変化が見られた。タイ・プラス・ワンという新たな産業構造の転換に伴い、日本をはじめ、多くの外資企業が同地域に参入したことにより、新たな雇用の創出や治安の改善も見られ、一大工業地域へと歩を進めている。

(2) 不就学問題の解決に関わるアクター（国際機関、政府行政機関、国際NGO、地元NGO、学校

など)の ASEAN 域内教育協力アクターの個別的役割の変化について追跡調査を継続する計画であったが、研究期間中の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研究代表者が海外渡航を断念せざるを得ず、当該課題部分は文献調査が中心となってしまった。

2011~2013 年の調査では、ラオス、サワンナケート県での調査では、アンチ・ヒューマントラフィッキングの NGO である AFESIP (Acting for Women in Distressing Situations) ワールドビジョンは、子供や若者の性的搾取の根絶、被害にあった子供たちの社会的復帰や経済的自立、人身売買の加害者の処罰を目的に活動し、「職業訓練のシェルター」、「本当に小さな子どもたちのためのセンター」、「HIV/AIDS の予防センター」の 3 つのセンターを活用し、「被害の防止」、「保護」、「回復」、「社会統合 (社会復帰)」という 4 つの役割を担っていた (瀧田 2013)。今回の資料中心の調査では ASEAN 経済共同体 (AEC) 設立もあり、行政も同問題を ASEAN 全体の問題と捉え、「ASEAN 域内発信型の意識」にプラスの影響を与えていると考えられる。AEC のブループリントにおいても、域内格差是正が最重要課題として取り上げられ、特に ASEAN 移行経済国の人材育成の遅れが経済格差にも繋がっていると捉えられている。ASEAN 経済共同体 (AEC) 設立が達成され、域内の教育支援ネットワークにおいて「誰がリーダーシップをとるのか」という問題については依然として不明確な点もあるが、ASEAN 統合のブループリント実現に向け、今後結論が求められると思われる。現在は SDGs 達成目標の中で関係する政策の効果とその進展に ASEAN 域内の教育協力ネットワークがどのように関わっていくのが注目していく。

(3)

本研究期間中の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研究代表者が海外調査を全く行うことができず、研究協力者も簡単に現地国内移動ができなかったことにより、前研究期間からアップデートされた情報や新たな知見は残念ながら乏しいものとなってしまった。しかし、これまでのメコン地域の現地調査から生成した仮説「流動型の家族要因」を視点にし、既存の研究では、十分分析されていなかった同一移民集団・民族内の家族間の差異が就学に与える影響について解明するという試みは、次期研究で継続する計画である。ASEAN 域内移行経済国において新しい家族類型に基づく不就学要因は、越境する国側 (本研究ではタイ、ラオス) と、その家族が居住していた国 (本研究ではラオス、中国、ベトナム) の経済、文化的な結びつき、特に社会主義国の市場経済化に伴う金儲けへの意識の変化が強く影響していることは、前研究期間での結果から示されされたが、コロナ禍を経て今後それがどのように変化するのか注視していきたい。

また、ラオス北部に関しては中国南部からの家族単位の越境、もしくは入植による中華化の影響が随所に見られ、ASEAN 域内がもはや国民国家単位でのみ分析される存在ではなくなったことを認識することとなった。就学格差の解明を多様な教育格差の分析にまでに到達させることが本調査期間中の目標であったが、コロナ禍の中、現地調査自体を諦めざるを得なかった。次期研究期間では、初等教育だけでなく前期中等教育、あるいはそれ以上の教育段階も視野に入れ、引き続きの課題として研究を継続する。

ニューカマーの就学促進は、学校や NGO など単独のアクターでは解決しがたいことから、本研究の現地調査から生成した「ASEAN 域内教育協力ネットワーク」という新たな視点を ASEAN 統合との連動から考察することで、ニューカマー教育への異組織間連携や国を超えた ASEAN 域内発信型国際教育協力の可能性は提示できた。しかしポスト・コロナの状況がどのような変化を迎えるか確認する必要がある。

ラオス、ベトナム、中国からの越境児童・生徒の不就学要因と域内協力ネットワークのあり方を明らかにすることにより、今後引き続き、特にメコン川流域の社会主義開発途上国で深刻化する越境児童・生徒教育問題に対する学術的理解と、従来不足していた教育分野における NGO、政府・行政、国際機関が構築する脱国家的な協力・連携に関する ASEAN 域内発信型教育協力研究を深化、実現させる道程へと移行することができるとと思われる。

<引用文献>

瀧田 修一、ASEAN 移行経済国における初等教育普及格差と越境児童への教育協力に関する研究、科研基盤 (C) 研究成果報告書、2019、2-4

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|---|
| 同志社大学人文科学研究所ホームページ http://jinbun.doshisha.ac.jp/ |
|---|

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--------------------------------------|-----------------------|----|
| 研究協力者 | コンサワン サヤラス (KHONGSAVANG Xayarath) | | |
| 研究協力者 | シティサイ サヤヴォン (SITHIXAY Xayavong) | | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計5件

| | |
|----------------------------------|--------------------|
| 国際研究集会 ASEAN共同体におけるラオスの未来 | 開催年 2020年～2020年 |
| 国際研究集会 メコン地域に向けた中国の投資戦略 | 開催年 2020年～2020年 |
| 国際研究集会 ASEAN共同体におけるラオス | 開催年 2019年～2019年 |
| 国際研究集会 ASEAN共同体におけるCLMV諸国の現在地 | 開催年 2021年～2021年 |

| | |
|------------------------------|--------------------|
| 国際研究集会 メコン地域における中国の直接投資戦略 | 開催年 2021年～2021年 |
|------------------------------|--------------------|

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 | | | |
|---------|-----------------|--|--|--|
| ラオス | ラオス国立大学経済経営学部 | | | |
| ラオス | ラオス国立大学中国研究センター | | | |